

アラル海災害からの「復興」と小アラル海漁業

地田 徹朗

本アラル海はカザフスタンとウズベキスタンの国境を跨ぐ越境湖沼である。ソ連時代、かつては漁業と水運が栄え、一体的な経済地域を形成していた。しかし、「二十世紀最悪の環境破壊」とも称されるアラル海災害の結果、魚は消え、船の航行はできなくなり、人の交流も途絶え、地域は分断された。それでも、1980年代から90年代にかけての災害状況を乗り越え、アラル海周辺地域は「復興」プロセスの途上にある。本報告では、カザフスタン領小アラル海にターゲットを絞り、災害からの復興がどのようにして起こり、それが現地の人間活動にどのような影響をもたらしているのかについて漁業を中心に検討した。本報告は、2013年1～2月、2014年9月に行った現地調査（カザフスタン共和国アラリスク地区、アルマトゥ市、クズルオルダ市）の成果に基づいている。

報告冒頭で、まず境域としてのアラル海について簡単な説明を行った。1930年にカラカルパク自治州がカザフ自治共和国の版図から外れるまで、アラル海全体が一つの行政単位の下にあったこと、アムダリヤ＝アラル航路を通じてアラル海流域全体が一つの経済空間を成していたこと、アラル海の縮小と共に流域全体での経済的な一体性が失われ、今では現地住民の生活にとっては何の意味もなさない沙漠国境と化してしまったことを示した。

次に、アラル海災害後の小アラル海漁業について説明を行った。1960年代後半から加速的にアラル海漁業は衰退していったが、生業としての漁業を維持すべく小アラル海周辺地域の漁民に対してバルハシ湖などカザフ共和国内部での出稼ぎ漁の斡旋が行われていた。小アラル海と大アラル海を隔てるベルグ峡に初めて人力でアースダムが築かれたのはカザフスタン独立直後の1992年であり、その後はアゾフ海からの順化に成功したヨーロッパヌマガレイの捕獲が行われた。1996年からはデンマーク国際開発援助（DANIDA）が小アラル海漁民に対してカレイ捕獲用の機材・技術支援を行った。2005年、世界銀行の支援によりコクアラル堤防が建設されると、小アラル海漁業は本格的に回復軌道に乗った。

しかし、漁業の復活がそのまま災害復興を意味するかということそうではない。それ以前に、1999年から始まるカザフスタンの国民経済全体の成長があり、それによってダムを建設す

るための借款を行う経済的余裕ができた。また、小アラル海地域では、アラル海災害の結果としての漁業の衰退後、旧漁村では畜産業の振興が図られてきた。国民経済全体の成長は畜産品の需要を押し上げ、漁業よりもまずは畜産業の復興が先行していた。大アラル海に面していた旧漁村のクランドゥ村は今や完全に畜産専門の村として生まれ変わっている。コクアラル堤防建設は、漁業および魚肉加工業に新たな職を生み出したという点で、農村部よりも都市部にとってのインパクトが大きかった。農村部での社会・経済状態は独立後はアラル地区都市部よりも相対的に良好で、コミュニティも維持されていた。

2006年には小アラル海内部に漁業区が設定され、2014年9月現在で19の漁業区が存在する。各漁業区の漁業権は、その獲得を希望する企業・組合が事業計画書をクズルオルダ州庁に設置される委員会に提出し、競争的な審査結果に基づいて付与される。漁業権の期限は10年である。報告者は4つの企業・組合に対して聞きとりを行ったが、その結果、小規模だがコミュニティ・ベースで運営をしている企業・組合と、漁から加工・流通まで一手に担う大工場が漁業権保有者として併存状態にあることが分かった。資本の多少が地域・産業部門の発展と直結し、漁業権獲得のための事業計画ではこの点が重視されるため、後者が優位になりつつあるのが現状である。アラル市にHACCAP認証やEU向け輸出認証を有する工場を抱えるA社は、すでに6つの漁業区の漁業権を有しており、スズキのフィレをポーランドに輸出している。カザリンスク市にも同様のEU向け輸出認証を有する工場がある。結果として、アラル地区は急速にグローバル経済と統合しつつあり、それには正負の両面がある。都市部の資本が農村に動くことで、労働力の流動性も高まる。これが農村部からすると、村の利益に結びつかない資源の収奪だと捉えられ、いさかいの原因となる可能性がある。ただし、村の利益にきちんと配慮している漁業権保有者もいる。

以上から分かることは、アラル海災害とソ連の解体を経て、境域として的小アラル海地域は沙漠国境の向こう側のウズベキスタンとは隔絶されてしまったが、同時に漁業の復興とグローバル経済への統合の中で新たな人とモノの流動性が生まれているという点である。小アラル海産の魚のカザフスタン内外での流通の実態、畜産業なども含めた小アラル海地域の社会・経済状況の変化と今後のビジョンについて検証していくことが今後の研究課題である。

(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター)